

## 「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

### 1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

#### ①企業間の連携、オープンイノベーションの推進

地元（主に浜松市内）を中心とし、他事業者・地域団体・大学研究機関等の幅広い主体と、共同での企画立案・実施・マーケティングリサーチを推進します。これら各関係主体が、得られたデータ・ノウハウを活かし、共存共栄できる仕組みづくりに務めます。

#### ②IT実装支援、助言

紙ベースでの情報管理、アナログな業務体制の取引先に対し、相手が無理のない範囲で、メールやり取り・電子データ管理を導入する支援をします。具体的には、ツールの使用方法の伝達、ITに詳しい人材とのマッチングを図り、各者の意見を聞きながら、弊社・取引先双方の業務効率化を図ります。

#### ③健康経営に関する取組

社内のコミュニケーションを通じて業務進捗を把握・調整し、従業員のワーク・ライフ・バランスを大切にします。

従業員の休暇取得・リモートワーク希望には、可能な限り応じます。特に、介護・育児を行う従業員には、リモートワークを取り入れた柔軟な働き方を推進します。取引先における柔軟な働き方（リモートワークの実施、Web会議の推進等）を尊重し、弊社・取引先共に、従業員が自分らしく働くことができる環境づくりに務めます。

## 2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

### ①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者と少なくとも年に1回以上の協議を行うとともに、下請事業者の適正な利益を含み、下請事業者における労働条件の改善が可能となるよう、十分に協議して決定します。その際、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に掲げられた行動を適切にとった上で決定します。また、原材料費やエネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指します。なお、取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。

### ②手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。手形で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、支払サイトを60日以内とするよう努めます。

### ③知的財産・ノウハウ

「知的財産取引に関するガイドライン」に掲げられている「基本的な考え方」や、「契約書ひな形」を踏まえて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

### ④働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取り引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

令和6年7月5日

合同会社 hokuen

企業名

代表社員 石川英司・中谷晴香

役職・氏名（代表権を有する者）

（備考）

- ・本宣言は、（公財）全国中小企業振興機関協会が運営するポータルサイトに掲載されます。
- ・主務大臣から「振興基準」に基づき指導又は助言が行われた場合など、本宣言が履行されていないと認められる場合には、本宣言の掲載が取りやめになることがあります。